

証券コード 4800
平成30年6月1日

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目8番10号
オ リ コ ン 株 式 会 社
代表取締役社長 小 池 恒

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区六本木六丁目10番3号
グランドハイアット東京 2階
「コリアンダー」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 取締役5名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.oricon.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

国内の情報通信分野においては、(株)MM総研の調査によると、平成29年の携帯電話端末総出荷台数は前年比3.6%増と5年ぶりの増加に転じ、スマートフォンについては前年比8.7%増となっております。また、(株)電通の発表では、平成29年のインターネット広告市場は前年比15.2%の増加となっております。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は前期に比べ減収となり、この結果、売上高は前連結会計年度比42,707千円減(1.1%減)の3,739,290千円となりました。

費用面では、前連結会計年度と比べて売上原価が20,437千円増(1.2%増)となったものの、販売費及び一般管理費は83,217千円減(5.5%減)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比13,822千円増(2.2%増)の629,853千円、経常利益は前連結会計年度比30,727千円増(5.3%増)の609,320千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比49,158千円増(14.6%増)の386,881千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

### 1. コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業における当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ7.4%増加しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、関連収入を含めた当連結会計年度の売上高が前連結会計年度と比べ10.2%増加しました。タイアップ型広告が好調に推移し、またニュースコンテンツ展開の契約数・提供対価がともに増加し大幅な上積みとなりました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比156,193千円増（8.8%増）の1,927,047千円、セグメント利益は前連結会計年度比33,032千円増（4.1%増）の841,731千円となりました。

### 2. モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比152,516千円減（21.5%減）となりました。また、スマートフォン向け事業の売上高は26,165千円減（6.9%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比178,682千円減（16.4%減）の909,985千円、セグメント利益は前連結会計年度比73,209千円減（13.1%減）の484,472千円となりました。

### 3. 雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比19,279千円減（6.6%減）の273,768千円、セグメント利益は前連結会計年度比4,386千円減（5.8%減）の70,766千円となりました。なお、当連結会計年度においては、音楽ライブイベント開催に伴う一時的な収支を計上しております。

#### 4. データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3,660千円増（0.6%増）の618,245千円、セグメント利益は前連結会計年度比5,542千円増（2.5%増）の229,811千円となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、132,878千円であります。主な内容は、サーバー設備及びPC等の備品購入にかかるもの60,291千円、サイト開発等に係わるソフトウェア開発にかかるもの72,586千円となっております。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第16期<br>(平成27年3月期) | 第17期<br>(平成28年3月期) | 第18期<br>(平成29年3月期) | 第19期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)                 | 4,510,281          | 4,301,656          | 3,781,997          | 3,739,290                       |
| 経常利益(千円)                | 440,223            | 347,039            | 578,592            | 609,320                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 231,027            | 331,121            | 337,722            | 386,881                         |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 15.78              | 22.62              | 23.69              | 27.67                           |
| 総資産(千円)                 | 5,059,725          | 4,002,881          | 3,116,182          | 3,029,319                       |
| 純資産(千円)                 | 2,165,512          | 1,852,575          | 1,952,439          | 2,138,480                       |
| 1株当たり純資産額(円)            | 148.74             | 127.33             | 139.28             | 153.78                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については、自己株式を除いております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金(千円) | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                                |
|--------------|---------|----------|--------------------------------------------------------|
| オリコン・リサーチ(株) | 30,000  | 100%     | 音楽・映像・書籍のマーケティングデータの提供及び音楽データベースの提供                    |
| (株)oricon ME | 80,000  | 100%     | WEBサイトの広告販売、顧客満足度調査事業、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの提供及び雑誌・雑誌広告の販売 |
| オリコンNewS(株)  | 20,000  | 100%     | ニュース配信サービスの提供                                          |

## ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 名 称          | 特定完全子会社の住所       | 当事業年度末日における特定完全子会社の株式の帳簿価額(千円) |
|--------------|------------------|--------------------------------|
| (株)oricon ME | 東京都港区六本木六丁目8番10号 | 2,220,240                      |

(注) 当事業年度末日における当社の総資産額は、4,321,918千円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりであります。

##### ① AI技術を活用したWEBメディアの強化

今後の戦略としまして、AI技術を活用したニュース記事の作成支援を積極的に推進し、配信記事のジャンルおよび提供数の拡大を図ります。

これを実現すべく、トレンドワードや特定ワードの自動検知による情報収集、自然言語処理による分析記事の切り口提案、文章自動生成技術を用いた効率配信等の施策に取り組んでまいります。

また、SNS運用と配信業務の最適化による流入セッション改善や、検索ニーズの高いワードを狙ったコンテンツの拡大など、プライオリティの高いメディア強化施策に対して機動的なプロジェクトを組成し遂行いたします。

##### ② デジタルコンテンツ関連データの拡充

当社グループでは、平成28年11月に『週間デジタルランキング』の発表を開始しました。これは主要配信事業者から提供される音楽デジタルコンテンツのダウンロード数を精査した上で合算集計したランキングです。

平成30年4月には『デイリーデジタルランキング』の発表を開始し、よりタイムリーで詳細な情報を提供しております。以降も市場動向を把握しながら継続的な検証を行っており、平成30年10月からは、当社グループが50年以上にわたって発表している『CDランキング』と『デジタルランキング』を合理的な基準に基づいて合算する新たなランキング『オリコン合算ランキング』を公開することにいたしました。このランキングは、ヒットの多様性を表すことを目的とした当社グループによる新たな指標の提示であります。

今後はさらに、近年利用者が急増している定額制音楽配信サービスの楽曲再生回数を加味した『サブスクリプションランキング』についても導入予定です。これらの取り組みを通じて、日本のヒットの象徴として当社グループ全体のブランド価値向上を図るとともに、データサービス事業の収益拡大を目指します。

#### (5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社3社によって構成されております。

事業区分といたしましては、①顧客満足度(CS)調査事業、WEBサイトの広告販売及びニュースの提供等を行う「コミュニケーション事業」、②携帯電話向けコンテンツ配信サービスの提供及び携帯電話向けサイトの制作受託等を行う「モバイル事業」、③雑誌及び雑誌広告の販売等を行う「雑誌事業」、④音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行う「データサービス事業」を展開しております。

## (6) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

|              |          |
|--------------|----------|
| 当 社          | 本社 東京都港区 |
| （子会社）        |          |
| オリコン・リサーチ(株) | 本社 東京都港区 |
| (株)oricon ME | 本社 東京都港区 |
| オリコンNewS(株)  | 本社 東京都港区 |

## (7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

|           |             |
|-----------|-------------|
| 使 用 人 数   | 前連結会計年度末比増減 |
| 184 (5) 名 | △6(△4)名     |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

|          |           |         |             |
|----------|-----------|---------|-------------|
| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
| 29 (-) 名 | △3 (-) 名  | 44.5歳   | 11.4年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 借 入 先                 | 借 入 額     |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 110,000千円 |
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 90,000    |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 55,000    |
| (株) 伊 予 銀 行           | 25,000    |
| (株) り そ な 銀 行         | 15,000    |
| (株) 東 京 都 民 銀 行       | 15,000    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 62,845,200株
- ② 発行済株式の総数 13,902,900株 (自己株式1,220,300株を除く)
- ③ 株主数 9,892名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|------------|---------|
| (有)リトルポンド                                              | 4,712,700株 | 33.90%  |
| (株)光通信                                                 | 717,000    | 5.16    |
| (株)インフォサービス                                            | 651,400    | 4.69    |
| (株)ローソン                                                | 313,000    | 2.25    |
| 小池 秀効                                                  | 299,000    | 2.15    |
| 小池 尚子                                                  | 296,600    | 2.13    |
| (株)ディーエイチシー                                            | 252,000    | 1.81    |
| 小池 結実                                                  | 145,400    | 1.05    |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040<br>(常任代理人 (株)みずほ銀行) | 139,900    | 1.01    |
| 日本証券金融(株)                                              | 136,800    | 0.98    |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,220,300株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式 (1,220,300株) を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

#### 自己株式の取得

平成29年8月7日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- 取得した株式の種類及び数 普通株式 200,000株
- 取得価額の総額 71,999千円
- 取得した期間 平成29年8月8日から平成29年9月29日



## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成27年5月8日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数

2,412個

- ・新株予約権の目的となる株式の数

241,200株（新株予約権1個につき100株）

- ・新株予約権の払込金額

1個当たり 100円

- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 31,300円（1株当たり313円）

- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記1)記載の資本金等増加限度額から、上記1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- ・新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月1日から平成32年5月28日まで

・新株予約権の行使の条件

- 1) 新株予約権者は、平成28年3月期から平成30年3月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - (a) 営業利益が600百万円を超過した場合  
行使可能割合：50%まで
  - (b) 営業利益が700百万円を超過した場合  
行使可能割合：75%まで
  - (c) 営業利益が800百万円を超過した場合  
行使可能割合：100%まで
- 2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

・当社役員の保有状況

|               | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|---------------|---------|-----------|------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 2,322個  | 232,200株  | 2人   |
| 社外取締役         | —       | —         | —    |
| 監査役           | 10      | 1,000     | 1    |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員 の 状況

## ① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位        | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                         |
|-----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長兼<br>CEO | 小 池 恒   | (株)oricon ME代表取締役社長                                                                                                             |
| 取締役副社長          | 高 橋 茂   | オリコンNewS(株)代表取締役社長<br>(株)oricon ME取締役                                                                                           |
| 取締役副社長          | 垂 石 克 哉 | オリコンNewS(株)取締役                                                                                                                  |
| 取 締 役           | 前 田 雅 彦 | 社長室長                                                                                                                            |
| 取 締 役           | 水 野 誠 一 | (株)インスティテュート・オブ・マーケティング・<br>アーキテクチャ代表取締役<br>(株)プロジェクト・パートナーズ代表取締役会長<br>(株)Francfranc取締役（監査等委員）<br>(株)UNI取締役会長<br>(株)アンビション取締役会長 |
| 取 締 役           | 東 狐 義 明 | (株)ティーエムエス代表取締役<br>(株)ワイルドオレンジアーティスト取締役                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役       | 八 幡 直 之 | オリコン・リサーチ(株)監査役<br>(株)oricon ME監査役<br>オリコンNewS(株)監査役                                                                            |
| 監 査 役           | 西 島 聡   | (株)AGSコンサルティング取締役<br>(株)アクセルエンターメディア社外監査役<br>セント・プラス少額短期保険(株)社外取締役                                                              |
| 監 査 役           | 石 島 徹   | (株)ゴンゾ社外監査役                                                                                                                     |

- (注) 1. 取締役水野誠一氏及び取締役東狐義明氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役西島聡氏及び監査役石島徹氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役水野誠一氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
 4. 取締役東狐義明氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
 5. 監査役西島聡氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
 6. 監査役石島徹氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
 7. 監査役西島聡氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 8. 監査役石島徹氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 9. 当社は、取締役水野誠一氏、監査役西島聡氏及び監査役石島徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                     | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|-------------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役)      | 6名<br>(2) | 97,429千円<br>(7,506) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役)      | 3<br>(2)  | 9,000<br>(3,600)    |
| 合 計<br>(うち社外取締役及び社外監査役) | 9<br>(4)  | 106,429<br>(11,106) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況等

他の法人等の重要な兼職の状況等につきましては、11頁に記載のとおりであります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|               | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                           |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 水 野 誠 一 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に経営者としての経験から発言を行っております。                      |
| 取 締 役 東 狐 義 明 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に経営者としての経験から発言を行っております。                      |
| 監 査 役 西 島 聡   | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に会計・税務の専門家としての経験から発言を行っております。 |
| 監 査 役 石 島 徹   | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に財務・会計の専門家としての経験から発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 海南監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、事業活動を行う上でコンプライアンスが最重要課題であると認識し、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすために、「オリコングループ行動規範」を定め、同規範並びにそれに基づくCSRマネジメントシステム基本規程、コンプライアンス規程等の各規程を当社グループの全役職員に周知徹底させる。
- 2) そのため、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとする。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- 3) これらの活動は、定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されるものとする。
- 4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、文書（電磁的記録を含む）の作成、保存及び廃棄について定めた文書管理規程に基づいて適切になされるものとする。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CSR委員会は、当社グループの横断的リスク状況の監視並びに全グループ的対応を行うためにリスクマネジメント基本規程を策定する。
- 2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。CSR委員会は、定期的にリスク管理の状況を各事業部門の長から報告させ、取締役会に報告する。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 中期経営計画を定め、当社グループとして達成すべき目標を明確化するとともに、グループ会社ごとの業績目標を明確化し、取締役、社員が全社的な目標を共有する。
- 2) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期初に、事業部門ごとの業績目標と予算を設定する。
- 3) 月次の業績は、迅速に管理会計としてデータ化し、各事業部門で予実分析を行った上で、担当取締役及び取締役会に報告する。
- 4) 3) の議論を踏まえ、各グループ会社を担当する取締役は、その事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を改善する。

##### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及び当社グループ各社に、それぞれの責任を負う取締役が任命されており、法令遵守体制、リスク管理体制を運営・維持する権限と責任が与えられており、CSR委員会は、これらを横断的に推進し管理をする。



- 2) CSR委員会は、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われることを促進する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役を補助する使用人として、必要な人員を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- 2) 当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。
- ⑧ 当社並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 当社グループ各社の取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れのあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- 2) 当社及び当社グループ各社を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する会社のリスク管理体制について報告するものとする。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
役職員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者は、内部通報に関するグループ規程に定められた扱いに準じて保護されるものとする。
- ⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、代表取締役、監査法人それぞれと定期的及び必要に応じて意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 職務遂行の適正及び効率性の確保に対する取り組みの状況

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、監査役3名も出席しております。取締役会は12回開催し、各議案についての審議、業務遂行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

また、グループ経営戦略会議を毎週1回開催し、中期経営計画及び各年度の予算の執行状況を評価しました。

監査役会は12回開催し、取締役の職務執行の監査、法令及び定款等の遵守について監査いたしました。

監査役は取締役会への出席、取締役等からの説明の聴取を通じて、当社の内部統制の構築及び運用の状況について確認を行うとともに、必要に応じて意見を表明いたしました。また、会計監査人、内部監査部門と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を高めております。

### ② 業務の適正の確保及びコンプライアンスに対する取り組みの状況

当社グループでは、法令遵守体制の点検・強化を推進するため「オリコグループ行動規範」に基づき、CSR委員会を2回開催し、コンプライアンス上の課題や改善策の検討を行いました。コンプライアンスに関する教育・啓蒙については、CSR委員会が行う研修等を通じて、法令・規則等の遵守に努めました。

### ③ 財務報告に係る信頼性の確保に対する取り組み

当社及び子会社の内部統制システムの全般的な状況は、当社の内部統制部が中心となり、重要な不備が存在していないか常時モニタリングすることにより点検し、適切な運用が行えるよう取り組んでおります。

また、内部統制部が中心となって金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行っております。



#### 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

##### (1) 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが散見され、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。また、中立公平な立場での情報発信の環境、すなわち「オリコン」ブランドに企業価値の源泉がある当社においては、中立公平性・ブランド価値を著しく毀損するおそれのある大量買付行為を防止することが企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する観点から求められております。

当社といたしましては、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

##### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みの内容の概要

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様にご長期的に継続して当社に投資していただくため、基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施しております。なお、この取り組みは当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されております。

## 1) 当社の企業価値の源泉

昭和42年、「ヒットという目に見えないものを可視化する」ことを経営理念として(株)オリジナルコンフィデンス（平成13年に当社が連結子会社化。現、(株)oricon ME）が設立されました。同社は、音楽のヒットを正確に伝えるため、全国のレコード店との協力体制を構築し、「何が何枚売れたか」という販売データを収集・集計することによって、昭和43年よりランキング情報の提供を開始しました。それ以来、「オリコンランキング」は、販売データに基づく正確な情報として約50年にわたり、当社のメディア、並びに国内の多くのマスコミを通して消費者に提供され、国内における「音楽ヒットの象徴」として高い知名度と信頼を得ております。

このように長年にわたって中立公平な立場で「オリコンランキング」という正確な情報を提供し続けたことにより、「信頼感」、「最新」、「安心できる」、「メジャーである」といった非常に高い価値観が刻み込まれたブランドとして、「オリコン」ブランドが培われてきました。当社が展開する各事業は、この「オリコン」ブランドが持つ際立った価値観によって成立しております。

当社は、調査協力店の拡充を継続的に行い、現在ではレコード店（メディアストア）以外にも、家電量販店、ECサイト、コンビニエンスストア、書店等の様々な販売チャネルよりデータを収集しております。調査協力店の中には、当社にのみ販売データを提供していただいているところが少なくなく、これほどの調査協力店網を有している企業は他にありません。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査・発表を行っていること、当社へのデータ提供に協力することでヒットが顕在化して増幅し、販売促進に繋がること等が、販売店側の理解を生み、データ提供に結び付いております。

また、当社は、情報発信においても、他社が真似できない強みを有しております。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査し、販売データに基づく正しい情報を提供してきたことから、国内の主要なマスコミとの間に良好な信頼関係が構築されております。ランキング情報を定期的に提供する以外にも、エンタテインメント系ニュースを中心に情報提供やコンテンツ提供を継続的に行っており、当社が発信する情報だから注目される、記事として大きく扱われる、若しくは番組で取り上げられるということが数多くあります。さらに、インターネットの領域においても、「Yahoo!JAPAN」等のポータルサイトやニュースアプリ、SNSの他、全国の新聞社・テレビ局・ラジオ局等のサイトにもニュースを配信しており、当社のニュースが多くのインターネットユーザーにリーチしております。これらの結果、当社の発信する情報の伝達力が評価・期待され、レコードメーカー、プロダクション、テレビ局等より、当社へより多くの情報、より価値の高い情報が集まるようになるという好循環が生まれております。

以上のとおり、当社は、世界でも類を見ない「情報のバリューチェーン」を有しております。この「情報のバリューチェーン」と「オリコン」ブランドこそが、当社の企業価値の源泉であり、当社の持続的な強みを創出しております。そして、「オリコン」ブランドを維持・向上させ、「情報のバリューチェーン」を進展させていくために、当社は、常に、第三者的に中立公平な立場で信頼性の高い情報を発信し続けなければなりません。

## 2) 企業価値の向上に資する取り組み

当社は、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立公平なランキング化を施すことによって商品やサービスの価値を可視化させ、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としております。

当社では、この基本方針に沿い、以下の取り組みを中心に、企業価値を持続的に向上させるための施策を実施しております。

### (a) サービスの品質の可視化に向けた取り組み

当社は、医療の分野において、サービスを受ける患者側に病院や医師を選択するための情報が不足しており、特に、患者の視点に立って客観的かつ公平に評価された情報が皆無であったことから、平成15年、大規模な患者満足度調査を実施し、その結果に基づく病院ランキング情報を掲載した書籍「患者が決めた！いい病院」を発行しました。さらに、医療サービス以外の様々なサービスについても、利用者の視点に立って、「サービスという目に見えないものの良し悪しを可視化する」ことに社会的ニーズがあると捉え、平成18年、英会話スクール、エステティックサロン等のサービスを実際に利用された方を対象とした顧客満足度（CS）調査を実施し、その結果に基づいた顧客満足度（CS）ランキングを、PC向けサイト「ORICON STYLE（現、ORICON NEWS）」で発表しました。現在では日本の全産業種を網羅する幅広いサービス産業の分野に向けて調査事業を展開しており、着実に収益を伸ばしております。ランキングにランクインし、広告クライアントとなった一部の企業では、テレビCM等の広告宣伝において、「オリコン顧客満足度ランキング1位」等といった訴求が行われております。これはまさに、当社が中立公平な立場で調査・発表を行ったランキングであることに社会的な価値が見出され、効果的に「オリコン」ブランドとのコラボレーションがなされた事例であります。今後も、対象とするジャンルを拡充させていくとともに、「オリコン顧客満足度ランキング」のブランディングを推進して価値を高め、業容の拡大を図ってまいります。

### (b) インターネット社会の進展に即した取り組み

現在、インターネットの利用は、日常生活において不可欠なものとなり、インターネットを介した通信の高速化、高容量化並びに多様化が急速に進んでおります。そのような環境の変化によって、インターネット上で交わされる情報が、肥大化し、氾濫する状況となり、年々、その傾向が強くなっております。このようなインターネット社会の進展に伴って、インターネットユーザー（個人及び企業）が、正確な情報、網羅している情報を求める動きを強めてきており、今後、それは一層顕著になってくるものと想定されます。また、インターネット上での情報やコンテンツが「無料」の方向に進んでおり、対価（広告出稿を含みます。）が支払われるだけの価値のあるものみに「有料」が適用されるという状況になってきております。当社は、今後、これらの状況が進行するにつれ、「オリコン」ブランドのもと、中立公平で信頼性の高い情報を発信している当社においては、対価の支払われる機会が増え、ビジネスチャンスが広がっていくものと考えております。また、当社がインターネット上で発信するエンタテインメント系ニュースや様々

なランキング情報が、当社の運営するサイトやサービスへユーザーを誘導する際の誘導口になることから、ニュースや情報の信頼性と訴求力を高めることによってユーザー獲得を効率良く促進し、広告販売や個別課金等の収益の拡大並びにユーザー獲得費用の削減に結び付けてまいります。

(c) ビッグデータを活用した取り組み

ICT（情報通信技術）分野における技術の進展と通信環境の整備によって、大量のデータ、いわゆるビッグデータの蓄積、処理、分析を低コストで行えるようになってきました。さらに、処理や分析の高度化と高速化の進歩は著しく、特に、機械学習と言われる高度なデータ解析技術をコンピューターで行うことで、精度の高い分析・予測が可能となっております。

当社においても、長年にわたってエンタテインメント分野及び顧客満足度（CS）調査事業、ビッグデータ解析など様々な情報を集計し、分析するノウハウを培ってまいりました。また、アドテクノロジーの技術も積極的に取り入れ、効果的なインターネット広告配信や、より精緻な調査データの提供など、ビッグデータの活用を通して、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

### 3) コーポレートガバナンスの整備

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、企業価値を向上させて継続的な成長と発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会を経営に関する基本方針及び重要事項の決定機関並びに取締役の職務執行の監督機関と位置づけるとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。また、社外の優れた見識と豊富な経験を経営に反映させ、かつ監督機能の充実を図ることが、コーポレートガバナンスを強化させる上で重要であると考え、取締役6名中2名を社外取締役にし、監査役3名中2名を社外監査役にしております。さらに、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しており、毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が効率的に業務を執行しております。

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の社長室が、年間監査計画書を作成した上で、業務監査を実施し、監査役会に対して定期的に報告しております。また、内部統制につきましては、平成19年10月に内部統制室（現、内部統制部）を設置し、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンスを継続的に徹底させる体制の整備、強化を図っております。



### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社では、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て又は会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を動することがあります。

「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の詳細につきましては、当社ホームページ（<https://www.oricon.jp>）の平成29年5月10日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

### (4) 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

#### (a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また、(株)東京証券取引所の定める買収防衛策の導入にかかる諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

#### (b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものです。

#### (c) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において本プランの導入を決議いたしました。平成23年6月29日開催の第12回定時株主総会、平成26年6月25日開催の第15回定時株主総会及び平成29年6月27日開催の第18回定時株主総会において本プランの継続にかかる議案をお諮りし、株主の皆様の承認を得て効力が生じております。

なお、本プランの有効期間は平成32年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施又は不実施の判断を株主の皆様が取締役会に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様を示すものです。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しました。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(g) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できることとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、取締役の交替を一度に行うことができないことから、その発動を阻止するのに時間を要する、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また、将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき10円の配当を行うことといたしました。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,225,644</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>765,839</b>   |
| 現金及び預金                 | 1,409,875        | 支払手形及び買掛金              | 21,253           |
| 受取手形及び売掛金              | 546,484          | 短期借入金                  | 100,000          |
| たな卸資産                  | 11,415           | 1年内返済予定の長期借入金          | 165,000          |
| 前払費用                   | 152,593          | 1年内償還予定の社債             | 40,000           |
| 繰延税金資産                 | 50,172           | 未払金                    | 116,474          |
| その他                    | 57,011           | 未払法人税等                 | 101,421          |
| 貸倒引当金                  | △1,907           | その他                    | 221,690          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>801,937</b>   | <b>固 定 負 債</b>         | <b>125,000</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>115,837</b>   | 社 債                    | 80,000           |
| 建物及び構築物                | 71,150           | 長 期 借 入 金              | 45,000           |
| 工具、器具及び備品              | 419,528          |                        |                  |
| 土地                     | 1,973            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>890,839</b>   |
| 減価償却累計額                | △376,815         | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>178,213</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,138,049</b> |
| ソフトウェア                 | 175,004          | 資 本 金                  | 1,092,450        |
| その他                    | 3,209            | 利 益 剰 余 金              | 1,395,665        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>507,886</b>   | 自 己 株 式                | △350,066         |
| 投資有価証券                 | 48,356           | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>431</b>       |
| 繰延税金資産                 | 56,954           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,138,480</b> |
| 保険積立金                  | 244,531          |                        |                  |
| その他                    | 166,637          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>3,029,319</b> |
| 投資損失引当金                | △4,900           |                        |                  |
| 貸倒引当金                  | △3,694           |                        |                  |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>1,737</b>     |                        |                  |
| 社債発行費                  | 1,737            |                        |                  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>3,029,319</b> |                        |                  |



# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 3,739,290 |
| 売上原価            |         | 1,672,891 |
| 売上総利益           |         | 2,066,399 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,436,545 |
| 営業利益            |         | 629,853   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 246     |           |
| 受取配当金           | 339     |           |
| 投資事業組合運用益       | 5,514   |           |
| その他の            | 1,883   | 7,983     |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 6,339   |           |
| 支払手数料           | 3,600   |           |
| 株式関連            | 17,222  |           |
| その他の            | 1,353   | 28,516    |
| 経常利益            |         | 609,320   |
| 特別利益            |         |           |
| 投資有価証券売却益       | 3,321   |           |
| 新株予約権戻入益        | 18      | 3,339     |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 43      |           |
| 投資有価証券評価損       | 13,230  |           |
| 減損              | 18,878  |           |
| 新株予約権失効損        | 12,206  | 44,358    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 568,300   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 158,429 |           |
| 法人税等調整額         | 22,989  | 181,419   |
| 当期純利益           |         | 386,881   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 386,881   |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成29年4月1日 残高                  | 1,092,450 | 1,149,813 | △278,066 | 1,964,196   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                        |           | △141,029  |          | △141,029    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           | 386,881   |          | 386,881     |
| 自己株式の取得                       |           |           | △71,999  | △71,999     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | 245,852   | △71,999  | 173,852     |
| 平成30年3月31日 残高                 | 1,092,450 | 1,395,665 | △350,066 | 2,138,049   |

|                               | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 平成29年4月1日 残高                  | △11,756   | 1,952,439 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |
| 剰余金の配当                        |           | △141,029  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           | 386,881   |
| 自己株式の取得                       |           | △71,999   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 12,188    | 12,188    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 12,188    | 186,040   |
| 平成30年3月31日 残高                 | 431       | 2,138,480 |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 主要な連結子会社の名称 オリコン・リサーチ(株)  
(株)oricon ME  
オリコンNewS(株)

なお、連結子会社でありましたオリコン・エナジー(株)は、平成30年1月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

同じく、連結子会社でありましたオリコンDサイエンス(株)は、平成30年1月1日付で連結子会社であるオリコン・リサーチ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 持分法を適用していない関連会社の状況  
該当事項はありません。
- ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況
  - ・ 当該会社等の名称 起業投資事業有限責任組合1号
  - ・ 関連会社としなかった理由 起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業の方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。

#### (3) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - イ. その他有価証券
    - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法  
ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。
  - ロ. デリバティブ 時価法
  - ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法  
 (リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産  
 (リース資産を除く)  
 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法  
 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金
- ハ. ヘッジ方針  
 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
- ⑦ 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ⑧ 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「前払費用」は144,946千円であります。

### 4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用 途                 | 場 所   | 種 類 | 金 額<br>(千円) |
|---------------------|-------|-----|-------------|
| オリコン・エナジー(株)の研究開発事業 | 東京都港区 | 特許権 | 15,004      |
|                     |       | その他 | 3,874       |
| 合 計                 |       |     | 18,878      |

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

オリコン・エナジー(株)にて展開していた研究開発事業につきまして、事業化が当初計画より長期化したため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能として、減損損失として特別損失に計上しております。

現在、当該事業はオリコン(株)が引き継いでおります。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度の<br>期首の株式数 | 当連結会計年度の<br>増加株式数 | 当連結会計年度の<br>減少株式数 | 当連結会計年度の<br>期末の株式数 |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 普通株式  | 15,123,200株        | 一株                | 一株                | 15,123,200株        |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度の<br>期首の株式数 | 当連結会計年度の<br>増加株式数 | 当連結会計年度の<br>減少株式数 | 当連結会計年度の<br>期末の株式数 |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 普通株式  | 1,020,300株         | 200,000株          | 一株                | 1,220,300株         |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 141,029        | 10              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 139,029        | 10              | 平成30年3月31日 | 平成30年6月27日 |

### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 431,200株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| 区 分              | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額  |
|------------------|------------|-----------|------|
| (1)現金及び預金        | 1,409,875  | 1,409,875 | －    |
| (2)受取手形及び売掛金     | 546,484    | 546,484   | －    |
| 資産計              | 1,956,359  | 1,956,359 | －    |
| (1)支払手形及び買掛金     | 21,253     | 21,253    | －    |
| (2)短期借入金         | 100,000    | 100,000   | －    |
| (3)1年内返済予定の長期借入金 | 165,000    | 164,836   | △163 |
| (4)1年内償還予定の社債    | 40,000     | 40,300    | 300  |
| (5)未払金           | 116,474    | 116,474   | －    |
| (6)未払法人税等        | 101,421    | 101,421   | －    |
| (7)社債            | 80,000     | 79,931    | △68  |
| (8)長期借入金         | 45,000     | 45,000    | －    |
| 負債計              | 669,148    | 669,217   | 68   |
| デリバティブ取引         | －          | －         | －    |

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(8)長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)1年内償還予定の社債、(7)社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

**(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品**

(単位：千円)

| 区 分      | 連結貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 非上場株式    | 16,579     |
| 投資事業組合出資 | 31,776     |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 153円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円67銭  |

## 8. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年10月25日に当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)との間で合併契約を締結し、平成30年1月1日に合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

|          |              |
|----------|--------------|
| 被取得企業の名称 | オリコン・エナジー(株) |
| 事業の内容    | エネルギー関連事業    |

#### (2) 企業結合日

平成30年1月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・エナジー(株)を消滅会社とする吸収合併方式

#### (4) 結合後企業の名称

オリコン(株) (当社)

#### (5) その他取引の概要に関する事項

オリコン・エナジー(株)が保有する特許権を当社の下で管理し、あらためて事業化の進展を図るという判断から、本吸収合併を行うものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社であるオリコン・リサーチ(株)及びオリコンDサイエンス(株)は、平成29年10月25日に合併契約を締結し、平成30年1月1日に合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

|          |                                                                                              |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | オリコン・リサーチ(株)、オリコンDサイエンス(株)                                                                   |
| 事業の内容    | オリコン・リサーチ(株)<br>音楽、映像、書籍のマーケティングデータの提供及びランキング情報の提供<br>オリコンDサイエンス(株)<br>データ分析結果を活用した各種サービスの提供 |

### (2) 企業結合日

平成30年1月1日

### (3) 企業結合の法的形式

オリコン・リサーチ(株)を存続会社、オリコンDサイエンス(株)を消滅会社とする吸収合併方式

### (4) 結合後企業の名称

オリコン・リサーチ(株)

### (5) その他取引の概要に関する事項

オリコンDサイエンス(株)の機能をオリコン・リサーチ(株)が展開するデータサービス事業に集約し、さらなる競争力の向上を図るという判断から、本吸収合併を行うものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,251,775</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,962,886</b> |
| 現金及び預金                 | 936,989          | 短期借入金                  | 100,000          |
| 前払費用                   | 25,196           | 関係会社短期借入金              | 1,569,139        |
| 繰延税金資産                 | 12,336           | 1年内返済予定の長期借入金          | 135,000          |
| 未収入金                   | 277,027          | 未払金                    | 24,050           |
| その他                    | 226              | 未払費用                   | 25,677           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>3,070,142</b> | 未払法人税等                 | 87,682           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>99,020</b>    | その他                    | 21,336           |
| 建物                     | 62,228           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>263,260</b>   |
| 工具、器具及び備品              | 335,241          | 長期借入金                  | 45,000           |
| 土地                     | 1,973            | 繰延税金負債                 | 218,260          |
| 減価償却累計額                | △300,422         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,226,147</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>64,405</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                  |
| ソフトウェア                 | 63,181           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,095,339</b> |
| 電話加入権                  | 1,224            | 資本金                    | 1,092,450        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,906,717</b> | 資本剰余金                  | 14,332           |
| 投資有価証券                 | 43,376           | 資本準備金                  | 14,332           |
| 関係会社株式                 | 2,533,424        | 利益剰余金                  | 1,338,624        |
| 敷金保証金                  | 137,548          | 利益準備金                  | 85,645           |
| 保険積立金                  | 173,624          | その他利益剰余金               | 1,252,978        |
| その他                    | 18,743           | 繰越利益剰余金                | 1,252,978        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,321,918</b> | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△350,066</b>  |
|                        |                  | 新株予約権                  | 431              |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,095,771</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,321,918</b> |

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 営業収益         | 799,084 |
| 販売費及び一般管理費   | 623,900 |
| 営業利益         | 175,183 |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 8       |
| 受取配当金        | 90      |
| 投資事業組合運用益    | 5,514   |
| その他          | 1,850   |
| 合計           | 7,463   |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 5,044   |
| 社債利息         | 263     |
| 株式関連連費       | 17,152  |
| 支払手数料        | 3,600   |
| その他          | 694     |
| 合計           | 26,755  |
| 経常利益         | 155,891 |
| 特別利益         |         |
| 投資有価証券売却益    | 3,321   |
| 新株予約権戻入益     | 18      |
| 合計           | 3,339   |
| 特別損失         |         |
| 固定資産除却損      | 2       |
| 投資有価証券評価損    | 13,230  |
| 新株予約権失効損     | 12,206  |
| 抱合せ株式消滅差損    | 203,084 |
| 合計           | 228,522 |
| 税引前当期純損失     | 69,292  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,268  |
| 法人税等調整額      | △15,867 |
| 当期純損失        | 77,692  |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |             |           |               |               |          | 株 主 資 本 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------------|---------------|----------|-----------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |               |               | 自 己 株 式  |           |
|                             |           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 計 | 利 益 剰 余 金 | 其 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |           |
| 平成29年4月1日 残高                | 1,092,450 | 14,332    | 14,332      | 71,542    | 1,485,803     | 1,557,345     | △278,066 | 2,386,061 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |           |               |               |          |           |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |           | △141,029      | △141,029      |          | △141,029  |
| 利益準備金の積立                    |           |           |             | 14,102    | △14,102       | -             |          | -         |
| 当期純損失                       |           |           |             |           | △77,692       | △77,692       |          | △77,692   |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |           |               |               | △71,999  | △71,999   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |               |               |          |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -           | 14,102    | △232,824      | △218,721      | △71,999  | △290,721  |
| 平成30年3月31日 残高               | 1,092,450 | 14,332    | 14,332      | 85,645    | 1,252,978     | 1,338,624     | △350,066 | 2,095,339 |

|                             | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| 平成29年4月1日 残高                | 449       | 2,386,510 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |
| 剰余金の配当                      |           | △141,029  |
| 利益準備金の積立                    |           | -         |
| 当期純損失                       |           | △77,692   |
| 自己株式の取得                     |           | △71,999   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △18       | △18       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △18       | △290,739  |
| 平成30年3月31日 残高               | 431       | 2,095,771 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。時価法

③ デリバティブ

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されたものを除く）

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 253,906千円 |
| 短期金銭債務 | 59千円      |

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業収益       | 799,084千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,270千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 1,020,300株  | 200,000株   | －株         | 1,220,300株 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

### 6. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

##### 繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金  | 23,108千円   |
| 未払賞与否認額    | 4,424千円    |
| 投資有価証券評価損  | 12,493千円   |
| 関係会社株式評価損  | 368,736千円  |
| 減損損失       | 18,064千円   |
| その他        | 2,087千円    |
| 繰延税金資産小計   | 428,915千円  |
| 評価性引当額     | △381,229千円 |
| 繰延税金資産合計   | 47,685千円   |
| 繰延税金負債     |            |
| 子会社株式譲渡益繰延 | 253,610千円  |
| 繰延税金負債合計   | 253,610千円  |
| 繰延税金負債の純額  | △205,924千円 |



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称           | 資本金<br>(千円) | 事業区分                         | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |                | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|-------------|------------------------------|-------------------------------|--------|----------------|-----------------|--------------|-----------|--------------|
|     |                  |             |                              |                               | 役員の兼任等 | 事業上の関係         |                 |              |           |              |
| 子会社 | オリコン・<br>リサーチ(株) | 30,000      | サービス<br>事業                   | 100                           | 2名     | 資金の借入<br>役務の提供 | 資金の借入           | 99,216       | 関係会社短期借入金 | 519,098      |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 役務の提供           | 167,184      | 未収入金      | 14,274       |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 経費等の立替          | 257,640      | 未収入金      | 22,984       |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 連結法人税の<br>個別帰属額 | 28,682       | 未収入金      | 28,682       |
| 子会社 | (株)oricon ME     | 80,000      | ニュー<br>事業イ<br>ルビ<br>事業<br>雑誌 | 100                           | 3名     | 資金の借入<br>役務の提供 | 資金の借入           | 146,504      | 関係会社短期借入金 | 900,041      |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 役務の提供           | 612,711      | 未収入金      | 56,335       |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 経費等の立替          | 639,409      | 未収入金      | 52,340       |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 連結法人税の<br>個別帰属額 | 46,623       | 未収入金      | 46,623       |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 経費の立替           | 798          | 未払金       | 59           |
| 子会社 | オリコン・<br>エナジー(株) | 30,000      | その他                          | 100                           | 4名     | 資金の借入          | -               | -            | 関係会社短期借入金 | 150,000      |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 経費の立替           | 1,790        | -         | -            |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 経費の立替           | 484          | 未払金       | 142          |
| 子会社 | オリコン<br>NewS(株)  | 20,000      | ニュー<br>事業                    | 100                           | 3名     | 資金の借入<br>役務の提供 | 資金の借入           | 70,000       | 関係会社短期借入金 | 150,000      |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 役務の提供           | 18,738       | 未収入金      | 1,704        |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 経費の立替           | 99,905       | 未収入金      | 7,637        |
|     |                  |             |                              |                               |        |                | 連結法人税の<br>個別帰属額 | 23,323       | 未収入金      | 23,323       |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 資金の借入については短期の運用金利に基づき利率を決定しております。  
3. 役務の提供の内容は、主に管理業務の代行であります。  
4. 関係会社短期借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により、グループ内の資金を効率的に運用しているものであります。  
5. 経費等の立替は、主に人件費、家賃等の支払を親会社が立替したものであります。  
6. 連結法人税の個別帰属額は、連結法人の連結所得に対する法人税の負担額であります。  
7. 当社は、平成30年1月1日付で、オリコン・エナジー(株)を吸収合併しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 150円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円56銭   |

## 9. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年10月25日に当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)との間で合併契約を締結し、平成30年1月1日に合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

|          |              |
|----------|--------------|
| 被取得企業の名称 | オリコン・エナジー(株) |
| 事業の内容    | エネルギー関連事業    |

#### (2) 企業結合日

平成30年1月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・エナジー(株)を消滅会社とする吸収合併方式

#### (4) 結合後企業の名称

オリコン(株) (当社)

#### (5) その他取引の概要に関する事項

オリコン・エナジー(株)が保有する特許権を当社の下で管理し、あらためて事業化の進展を図るという判断から、本吸収合併を行うものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。本合併により、当社がオリコン・エナジー(株)から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額203,084千円を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

オリコン株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 溝 口 俊 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 古 川 雅 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オリコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

オリコン株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 溝 口 俊 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 川 雅 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オリコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

オリコン株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 八幡直之 | 印 |
| 社外監査役 | 西島聡  | 印 |
| 社外監査役 | 石島徹  | 印 |

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                              | こいけ 恒<br>(昭和40年6月28日生) | 平成2年4月 (株)オリジナルコンフィデンス(現(株)oricon ME) 入社<br>平成6年7月 同社取締役<br>平成8年8月 同社取締役副社長<br>平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長<br>平成13年10月 (株)オリコン(現(株)oricon ME) 代表取締役会長<br>平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)<br>平成15年8月 オリコン・メディカル(株)(現(株)oricon ME) 代表取締役社長<br>平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)(現(株)oricon ME) 代表取締役社長<br>平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション(株)(現オリコン・リサーチ(株)) 代表取締役社長<br>平成18年12月 ORWI(株)(現オリコン(株)) 代表取締役社長<br>平成19年1月 オリコンDD(株)(現(株)oricon ME) 取締役会長<br>オリコン・エンタテインメント(株)(現(株)oricon ME) 取締役<br>平成22年2月 オリコン・コミュニケーションズ(株)(現(株)oricon ME) 代表取締役社長<br>平成22年3月 (株)oricon ME代表取締役社長<br>平成22年5月 オリコン・ストラテジー(株)(現オリコン(株)) 代表取締役社長<br>平成22年6月 (株)oricon ME取締役<br>オリコン・コミュニケーションズ(株)(現(株)oricon ME) 取締役<br>平成24年5月 ORICON NEXT(株)(現(株)oricon ME) 取締役<br>平成25年5月 (株)oricon ME代表取締役社長<br>平成25年6月 (株)oricon ME取締役<br>オリコン・エナジー(株)(現オリコン(株)) 取締役<br>平成25年12月 オリコンDサイエンス(株)(現オリコン・リサーチ(株)) 代表取締役社長<br>平成28年8月 (株)oricon ME代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)oricon ME代表取締役社長 | 3,600株         |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の代表取締役社長としての豊富な経験・実績・見識を有しており、リーダーシップを発揮して経営の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断したことから取締役候補者としたしました。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | たかはし 茂<br>高橋 茂<br>(昭和36年3月4日生)                                                                                                     | 平成7年6月 (株)オリコン (現(株)oricon ME) 入社<br>平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)<br>(現(株)oricon ME) 取締役<br>平成18年4月 当社副社長執行役員<br>オリコン・エンタテインメント(株) (現(株)oricon ME) 取締役<br>オリコン・モバイル(株) (現(株)oricon ME) 取締役<br>平成18年6月 当社取締役副社長 (現任)<br>平成19年1月 オリコン・エンタテインメント(株) (現(株)oricon ME) 代表取締役社長<br>平成21年6月 ORWI(株) (現オリコン(株)) 取締役<br>平成25年4月 オリコンNewS(株)代表取締役社長 (現任)<br>平成25年6月 ORICON NEXT(株) (現(株)oricon ME) 取締役<br>オリコン・ストラテジー(株) (現オリコン(株)) 取締役<br>平成25年12月 オリコンDサイエンス(株) (現オリコン・リサーチ(株)) 取締役<br>平成27年10月 (株)oricon ME取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>オリコンNewS(株)代表取締役社長<br>(株)oricon ME取締役 | 12,000株    |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>グループ経営・組織運営に於けるガバナンス強化に精通し、当社及び事業会社の経営に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断したことから取締役候補者といたしました。     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| ※3    | なばたとしや<br>名畑 俊哉<br>(昭和38年12月17日生)                                                                                                  | 昭和62年7月 (株)オリジナルコンフィデンス (現(株)oricon ME) 入社<br>平成8年8月 同社データベース部長<br>平成11年10月 当社取締役<br>平成15年10月 当社執行役員人事総務本部長<br>平成29年6月 当社副社長執行役員経営企画本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 13,000株    |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>グループ全体の事業における法務・企画等の経営管理業務に精通し、当社及び事業会社の経営に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断したことから取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | みずの せいいち<br>水野 誠一<br>(昭和21年7月8日生)                                                                             | <p>平成2年3月 (株)西武百貨店代表取締役社長</p> <p>平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ(株)顧問</p> <p>平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授</p> <p>平成7年7月 (株)インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立代表取締役(現任)</p> <p>参議院議員当選</p> <p>平成12年9月 (株)バルス(現(株)Francfranc) 社外取締役</p> <p>平成14年9月 (株)リプロジェクト・パートナーズ 代表取締役会長(現任)</p> <p>平成15年1月 森ビル(株)特別顧問</p> <p>平成18年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成22年3月 (株)Gホールディングス社外取締役</p> <p>平成24年9月 エクスコムグローバル(株)社外取締役</p> <p>平成26年7月 (株)UNI社外取締役</p> <p>平成28年4月 (株)バルス(現(株)Francfranc) 取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>平成28年9月 (株)UNI取締役会長(現任)</p> <p>平成29年3月 (株)アンビション取締役会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ代表取締役</p> <p>(株)リプロジェクト・パートナーズ代表取締役会長</p> <p>(株)Francfranc取締役(監査等委員)</p> <p>(株)UNI取締役会長</p> <p>(株)アンビション取締役会長</p> | 15,100株    |
|       | (社外取締役候補者とした理由)<br>経営者としての豊富な実績を通じ、会社経営に関する幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断したことから社外取締役候補者いたしました。     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |
| 5     | とっこ よしあき<br>東 狐 義 明<br>(昭和42年10月27日生)                                                                         | <p>平成12年4月 (株)ベックワンパートナーズ入社</p> <p>平成13年2月 (株)ティーエムエス設立代表取締役(現任)</p> <p>平成19年8月 (株)ワイルドオレンジアーツ取締役(現任)</p> <p>平成20年6月 当社社外取締役</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)ティーエムエス代表取締役</p> <p>(株)ワイルドオレンジアーツ取締役</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 4,400株     |
|       | (社外取締役候補者とした理由)<br>会計・税務に精通すると共に、会社経営に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断したことから社外取締役候補者いたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注)
1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
  2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  3. 水野誠一氏及び東狐義明氏は、社外取締役候補者であります。
  4. 水野誠一氏及び東狐義明氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって水野誠一氏が12年、東狐義明氏が3年となります。
  5. 当社は、水野誠一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
  6. 候補者全員は、平成23年6月29日開催の第12回定時株主総会、平成26年6月25日開催の第15回定時株主総会及び平成29年6月27日開催の第18回定時株主総会においてご承認いただきました「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」の継続に、賛成いたしております。当該対応方針の概要につきましては、招集ご通知17頁から22頁に記載の「4. 会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役八幡直之氏は、本株主総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                 | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>おだか しんいち<br>小高新一<br>(昭和38年11月18日生)                                                                                        | 平成14年4月 (株)オリコン (現(株)oricon ME) 入社<br>平成29年5月 当社人事部長 (現任) | 1,300株     |
| (監査役候補者とした理由)<br>長年にわたり当社の人事部門に従事しており、当社全般、主として人事部門に関する豊富な経験・識見を有しており、中立的な立場から客観的な意見を述べ、監査役として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者としております。 |                                                           |            |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

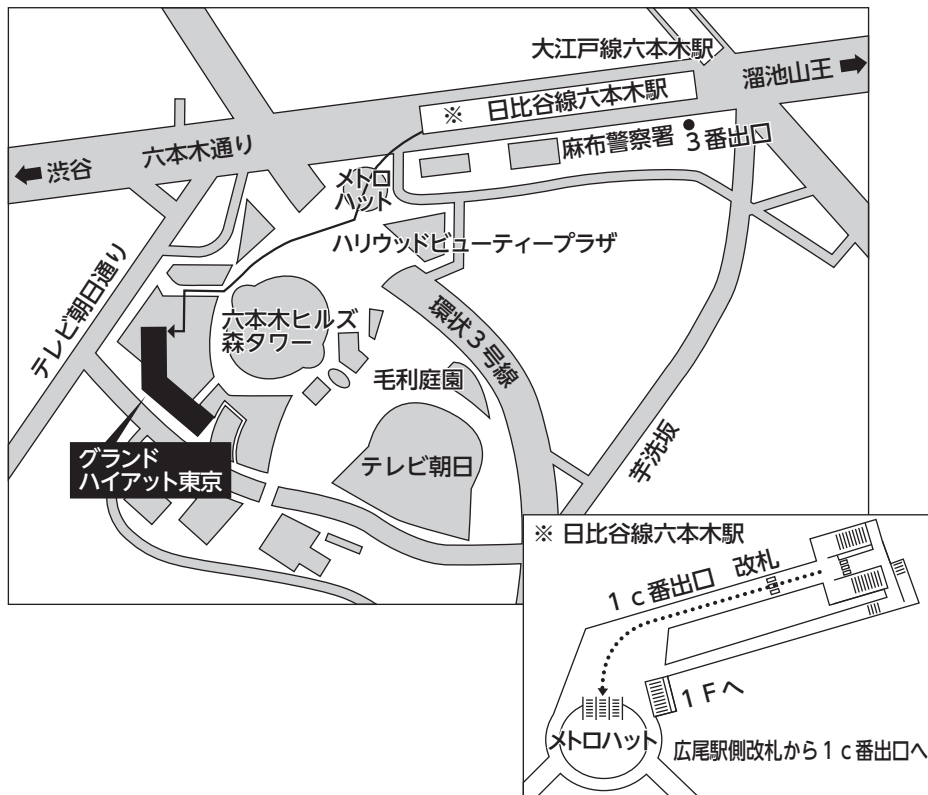
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.



# 株主総会 会場ご案内図

会 場 東京都港区六本木六丁目10番3号  
グランドハイアット東京 2階  
「コリアンダー」



## <最寄駅>

東京メトロ 日比谷線六本木駅(1c番出口)より徒歩3分

- ・1c番出口より駅直結コンコースを通り、メトロハット内の長いエスカレーターを上がる。
- ・森タワーの右側にお進みください。

都営地下鉄 大江戸線六本木駅(3番出口)より徒歩5分

- ・3番出口より地上に出て六本木通りを「六本木ヒルズ」方面へお進みください。(約300m)
- ・メトロハット脇の階段・エスカレーターを上がり、森タワーの右側にお進みください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。